

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	707,969	流動負債	2,348,252
現金及び預金	15,567	買掛金	3,008
売掛金	192,232	短期借入金	1,961,410
貯蔵品	15,723	リース債務	23,184
前払費用	208,051	未払法人税等	14,874
未収入金	59,126	未払事業所税	1,226
その他	217,267	未払費用	323,117
		賞与引当金	21,090
		その他	342
固定資産	12,700,609	固定負債	4,651,945
(有形固定資産)	(12,038,448)	長期借入金	3,100,312
建物	249,025	リース債務	115,920
構築物	1,062,472	特別修繕引当金	1,419,243
タンク	2,955,863	役員退職慰労引当金	16,470
機械及び装置	1,268,094		
船舶	870		
車輛運搬具	5,356	負 債 合 計	7,000,197
工具器具備品	35,465	純 資 産 の 部	
土地	6,322,196	株主資本	6,408,380
リース資産	139,104	資本金	5,320,000
(無形固定資産)	(10,965)	利益剰余金	1,088,380
電話加入権	960	その他利益剰余金	1,088,380
ソフトウェア	10,004	繰越利益剰余金	1,088,380
(投資その他の資産)	(651,195)		
投資有価証券	5,560		
長期前払費用	185,698		
敷金保証金	90		
繰延税金資産	459,847		
		純 資 産 合 計	6,408,380
資 産 合 計	13,408,578	負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,408,578

損 益 計 算 書

自 令和 7年4月 1日
至 令和 8年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		2,172,384
売上原価		1,671,270
売上総利益		501,113
一般管理費		214,591
営業利益		286,521
営業外収益		12,441
受取利息	102	
受取配当金	662	
雑収入	11,677	
営業外費用		87,439
支払利息	87,200	
雑支出	238	
経常利益		211,524
特別利益		15,068
受取保険金	15,068	
特別損失		196,148
固定資産処分損等	161,417	
減損損失	34,731	
税引前当期純利益		30,444
法人税、住民税及び事業税		13,251
法人税等調整額		△2,398
当期純利益		19,592

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 ……移動平均法に基づく原価法を採用しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 ……総平均法に基づく原価法を採用しています（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しています。

③リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

②特別修繕引当金 ……消防法により定期開放点検が義務づけられたタンクに係る点検修理費用の支出に備えるため、当該費用のうち当期に対応する見積額を計上しています。

③役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主な収益は基地内に所有する石油類貯蔵施設における石油類の貯蔵業務であり、顧客との利用契約に基づいて石油類を貯蔵する履行義務を負っています。当該業務は契約期間にわたり履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,235,444 千円

(2) 有形固定資産のうち、9,926,037千円は、工場財団を組成し、担保に供しています。

<資産につき設定している担保権の明細>

(単位:千円)

担保に供している資産		担保設定状況	
種類	期末帳簿価額	左記資産（工場財団）を次の借入金の担保に供しています（工場財団抵当）。	
建物	228,966		
構築物	313,067		
タ ン ク	2,527,303	独立行政法人エネルギー・	555,722
機械及び装置	532,892	金属鉱物資源機構	
工具器具備品	1,611	一般金融機関	4,000,000
土地	6,322,196	計	4,555,722
計	9,926,037		

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	314,276 千円
短期金銭債務	143,565 千円
長期金銭債務	414,312 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

賞与引当金否認	6,411 千円
特別修繕引当金否認	444,223
役員退職慰労引当金否認	5,155
その他	4,647
小 計	460,437
評価性引当額	△589
合 計	459,847

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事実上の 関係				
そ の 他 の 関 係 会 社	(独)エネルギー・金属 鉱物資源機構	被所有 直接 50.0%	—	資金の借 入	借入金返済 (*1) 利息の支払 (*1) 担保の差入 (*2)	149,742 603 555,722	短期借入金 長期借入金 未払費用	141,410 414,312 12
	出光興産(株)	被所有 直接 25.0%	—	原油等の 保管、受 入、払出	国家備蓄原油 の保管 (*3) 備蓄タンクの 受託管理 (*4)	929,200 216,432	売掛金 短期債権	97,675 216,600
主 要 株 主 (法人)	太陽石油(株)	被所有 直接 10.0%	兼任 1名	原油等の 保管、受 入、払出	国家備蓄原油 の保管 (*3)	371,680	売掛金	30,973

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(*2) 借入債務を担保する目的で工場財団抵当を提供しています。

(*3) 国家備蓄原油の保管料については、民間株主との契約に基づき決定しています。

(*4) 備蓄タンクの受託管理については、契約に定めた対象経費に利潤を加算した金額に基づいています。

(2) 兄弟会社等

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事実上の 関係				
そ の 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	東亜石油(株)	被所有 直接 8.0%	—	原油等の保管、受入、払出	国家備蓄原油の保管 (*1)	297,344	売掛金	24,778
	出光エンジニアリング(株)	なし	—	工事事務の委任	設備/維持補修工事管理 (*2)	108,134	未払費用	38,529
	新共企業(株)	所有 直接 9.1%	—	業務委託	構内オペレーション作業等 (*3)	241,525	未払費用	19,199

(*1) 国家備蓄原油の保管料については、民間株主との契約に基づき決定しています。

(*2) 工事の発注については、契約に基づき決定しています。

(*3) 業務委託については、契約に基づき決定しています。

注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

課税取引に係る期末残高には消費税等が含まれています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 602.29 円

1株当たりの当期純利益 1.84 円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。